

野村ターゲットプライス「日経225」 (国内債券運用移行型) 愛称：タッチ&スイッチ

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第5期(決算日2019年12月18日)

作成対象期間(2018年12月19日～2019年12月18日)

第5期末(2019年12月18日)	
基準価額	12,691円
純資産総額	30百万円
第5期	
騰落率	1.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村日経225 マザーファンド受益証券および国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月19日～2019年12月18日)



期首：12,536円

期末：12,691円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,536円から期末12,691円に155円の値上がりとなりました。

国内債券の価格の変動

1万口当たりの費用明細

(2018年12月19日～2019年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 70	% 0.550	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.253)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(32)	(0.253)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.553	
期中の平均基準価額は、12,746円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

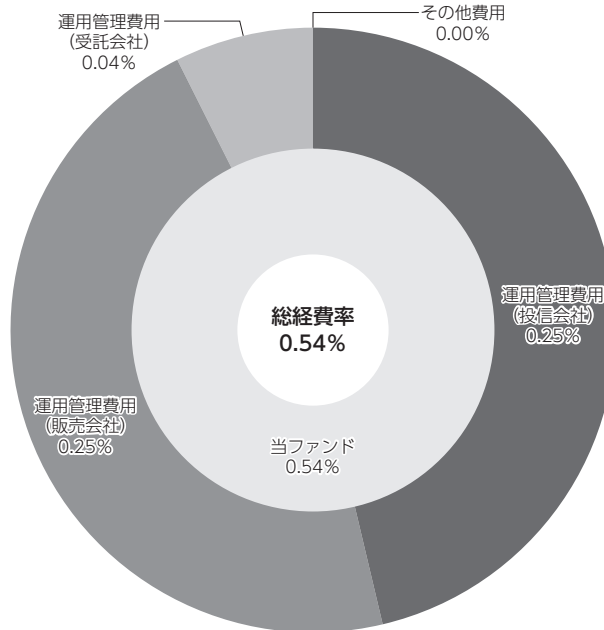
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

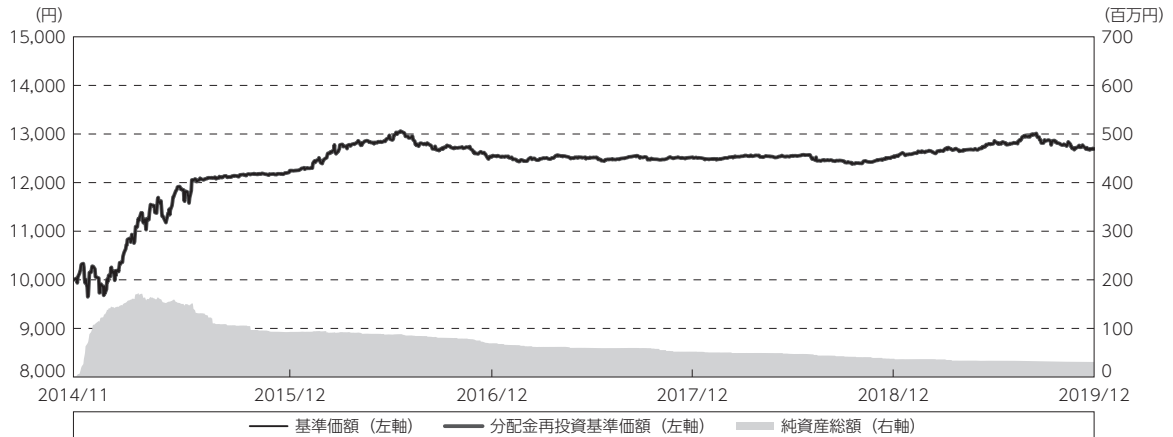
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年11月21日～2019年12月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年11月21日です。

	2014年11月21日 設定日	2015年12月18日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月18日 決算日	2019年12月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,247	12,528	12,521	12,536	12,691
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.5	2.3	△ 0.1	0.1	1.2
純資産総額 (百万円)	1	92	69	52	37	30

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年12月18日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方法は、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には野村日経225 マザーファンド受益証券から国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド受益証券に切り替える運用を基本とするため、該当するベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年12月19日～2019年12月18日)

<国内債券>

期首から2019年8月末にかけては、米国での利上げの見通しが後退して徐々に利下げの見通しが強まる中で、国内債券利回りについても低下（価格は上昇）圧力がかかったことや、7月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利の引き下げなどを背景に国内債券利回りは低下しました。

9月以降は、国内株式市場の上昇を受けて安全資産としての国債需要が減少したことや、外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。

当運用期間では、国内債券利回りは低下となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月19日～2019年12月18日)

[野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)]

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

当ファンドの運用方法は、基準価額が一定水準（12,000円）以上となるまで、野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。基準価額が一定水準（12,000円）以上となった場合には、一定期間内で野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券による運用に切り替えていくことを基本とします。
※ 2015年6月23日に当ファンドの基準価額は12,054円となり、一定水準（12,000円）以上となりました。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

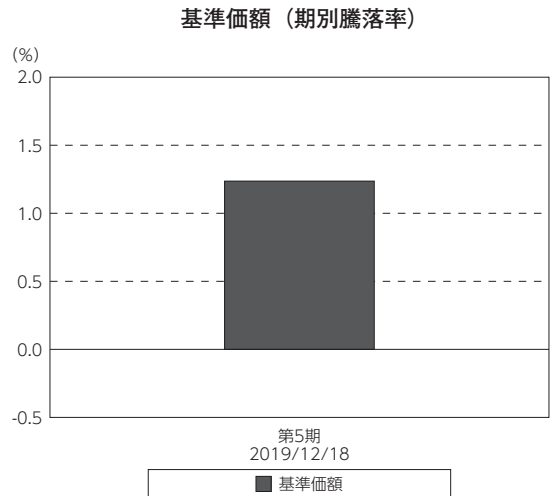
NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ない、満期構成、種別構成、デュレーション（金利感応度）、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資しました。指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせるようにポートフォリオのリバランス（投資比率の再調整）を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月19日～2019年12月18日)

当ファンドの運用方法は、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には野村日経225 マザーファンド受益証券から国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券に切り替える運用を基本とするため、該当するベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年12月19日～2019年12月18日)

収益分配金は利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。留保益の運用については特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2018年12月19日～2019年12月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,691

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)]

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを目指します。

[国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド]

引き続き、債券組入比率を高位に保ち、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）を指数に合わせることで、NOMURA-BPI総合との連動をできる限り高めるように運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に所属している。
- ③「野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

お知らせ

ファンド併合のお知らせ

「野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)」(以下、「当ファンド」)は、「野村インデックスファンド・国内債券」(以下、「併合対象ファンド」)を対象として、当ファンドを消滅ファンドとするファンド併合を下記の通り行なうことを予定しております。当ファンドの投資家のみなさまには、当ファンドの保有口数に応じて当ファンドと同様の商品性を持つ併合対象ファンドの受益権が割り当てられます。なお、投資家のみなさまにおけるお手続きはございません。

記

<ファンド併合の理由>

当ファンドおよび併合対象ファンドは、実質的に同様の運用方針を持ち、投資対象である「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じて、投資信託財産の内容も実質的に同一となっております。併合対象ファンドの信託報酬率は総額年0.44% (税込) であり、当ファンドより低水準となっていることなどから、投資家のみなさまの利益に資すると考えられるため、当ファンド併合を行なうものです。

<スケジュール>

2019年11月28日(木)：当ファンド併合に関する所要の約款変更適用
 2020年3月11日(水)：当ファンド購入のお申込み最終日
 2020年5月26日(火)：割当比率計算日、当ファンドの信託終了日
 2020年5月27日(水)：ファンド併合日

※ファンド併合に伴い、当ファンドのご換金のお申込みの受付を停止する場合があります。停止する場合は事前にお知らせいたします。また、併合によって取得された併合対象ファンドの受益権につきましてもファンド併合日当日はご換金のお申込みが出来ない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<併合対象ファンド割当の内容>

当ファンドと併合対象ファンドの口数あたりの純資産額の比に基づいて、当ファンドの口数あたりの併合対象ファンド割当比率が計算され、当ファンドの保有口数に応じて併合対象ファンドの受益権が割り当てられます。

例：併合前日(割当比率計算日)の当ファンドの10,000口当たり純資産額が12,000円、併合対象ファンドが10,000円の場合、当ファンド10,000口につき併合対象ファンド12,000口が割り当てられます。

<その他>

課税上は当ファンドの割当比率を考慮した取得価額をもとに取り扱われます。また、NISA口座において当ファンドを保有されている場合、併合対象ファンドを同口座で継続して保有いただけます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<併合対象ファンドの概要>

ファンド名	野村インデックスファンド・国内債券
運用方針	わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年9月6日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	年0.44% (税抜年0.40%)
信託財産留保額	なし

※ファンド併合とは複数の投資信託の信託財産を一つの投資信託の信託財産とすることをいいます。

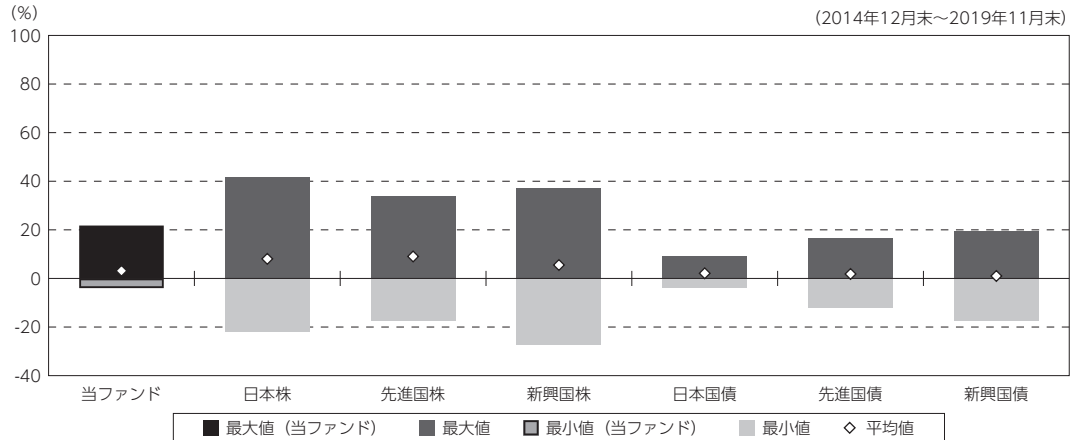
野村アセットマネジメント株式会社

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託の併合に伴い、2020年5月26日をもちましてこの信託を終了いたします。(設定日2014年11月21日)	
運用方針	<p>野村日経225 マザーファンド受益証券および国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。</p> <p>基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。以下同じ。）が一定水準（12,000円）以上となるまで、野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。また、効率的な運用を行うため、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。なお、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券には原則として投資を行いません。</p> <p>基準価額が一定水準（12,000円）以上となった場合には、一定期間内で野村日経225 マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券による運用に切り替えていくことを基本とします。国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券による運用に切り替えが完了した以降、国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要投資対象	野村ターゲットプライス「日経225」 (国内債券運用移行型)	野村日経225 マザーファンド受益証券および国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。また、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
	野村日経225 マザーファンド	日経平均株価に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	野村日経225 マザーファンド受益証券および国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.8	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△ 4.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.1	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間(当ファンドは2015年11月から2019年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

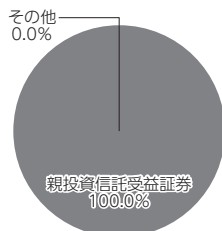
組入資産の内容

(2019年12月18日現在)

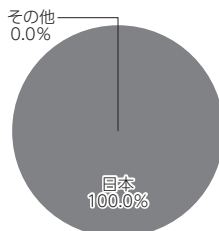
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

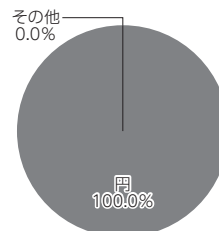
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2019年12月18日
純資産総額	30,988,570円
受益権総口数	24,417,616口
1万口当たり基準価額	12,691円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は5,586,664円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年4月3日～2019年4月1日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月3日～2019年4月1日)

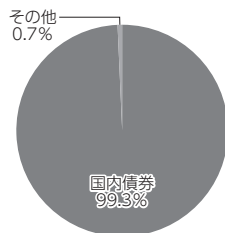
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

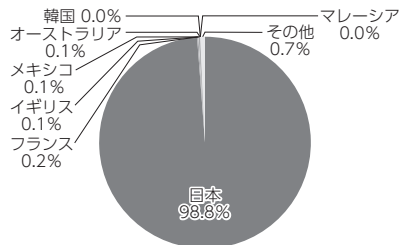
(2019年4月1日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	国庫債券 利付(5年)第126回	国債	円	日本	1.1
2	国庫債券 利付(5年)第125回	国債	円	日本	1.1
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債	円	日本	1.1
4	国庫債券 利付(10年)第345回	国債	円	日本	1.0
5	国庫債券 利付(5年)第127回	国債	円	日本	0.9
6	国庫債券 利付(10年)第334回	国債	円	日本	0.9
7	国庫債券 利付(10年)第351回	国債	円	日本	0.9
8	国庫債券 利付(10年)第332回	国債	円	日本	0.8
9	国庫債券 利付(10年)第329回	国債	円	日本	0.8
10	国庫債券 利付(10年)第346回	国債	円	日本	0.8
	組入銘柄数		1,012銘柄		

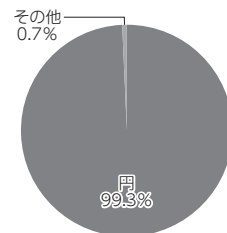
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)